

第1章 沖縄にみる教育の復興

第1章 沖縄にみる教育の復興

沖縄の戦後教育復興を振り返るとき、特徴的な点がいくつかあげられる。

第一には、かなり早い時期に復興が手がけられたことである。このような早い取り組みの理由は、教育関係者や父母の教育に対する関心の高さがあげられる。終戦から9年目の1954年には就学率は99%に達していたとの記録がある¹²。

第二に、戦後の短期間にこのような高い就学率を達成した背景には、戦前からの就学率の高さが背景の一つとしてあげられる。日本で学制が敷かれたのが1872年（明治5年）。その8年後に沖縄の「教育の近代化」すなわち、日本と同様な言語・風習を身に付けさせるための教育が行われるようになった。1882年までには県下の小学校数は53まで増え、ほぼ県の各地域に小学校が作られたが、就学率は低かったといわれる¹³。

沖縄県や各間切¹⁴の地方行政組織が就学の説得を行ったり、入学生に特典を付与したりしたこと、県民の間にも日本語教育の重要性が認められるようになってきたことや、農民の暮らしが多少楽になってきたこと、日清戦争が日本の勝利に終わったことなども奏功し、就学率は徐々に向上していった。1884年には2.47%でしかなかった就学率が、1906年には92.8%まで上昇している。これについては、近代の沖縄における①士族層の新時代に対する覚醒、②農民層も学問をすれば生活が向上するという意識の向上、③農民層の税負担の軽減、などが理由とされている¹⁵。大正・昭和期に入るとさらに、中等教育や実業学校などの整備が進められ、さらに教員養成のための師範学校も設立された。

第三の特徴点は、米軍の統治下ながら、早い時期に日本本土にならった教育法規を整備し、教育内容もほぼそれと同じになるような施策が進められていたことである。日本本土との行政分離が27年間におよび、法制度的には沖縄は日本に含まれておらず、行政・政治・経済などの各分野で日本の法規が及ばなかった沖縄で、教育の分野では、日本と同様な法・制度が施行され、本土との研修交流も行われた。1960年代には日本政府から援助が与えられ、教育諸条件の整備が図られた。

日本本土と同様な教育の推進を目指したのは、沖縄の教育関係者の熱意によることも大きいですが、莫大な予算を要する教育の分野に米軍があまり熱意を持って関わらなかった点も指摘できる。米軍にとっては、軍事基地の維持というのが、沖縄統治の目的であった。土地接収、接収した土地の米軍基地化は住民の強い反対の中でも強引に推し進められた。これに比較してみると、教育界が占領当初から目標とした「日本国民としての教育」に対しては、米軍側からのそれほどの抑圧はなかった。

しかし、その後沖縄の人々の間に米軍統治への反発や祖国復帰への要求が高まってくると、教職員集団への米軍の抑圧が強くなっていった。

これは対日講和条約にもその理由がある。同条約では行政分離がうたわれていたが、一方で沖縄に対

¹² 「琉球政府要覧1955年版」（琉球政府文教局発行、1955年）によると、1940年の沖縄における義務教育の小学校就学率は99.4%。1954年が同じく99.5%。1954年の中学が97.4%であった。

¹³ 沖縄市教育委員会（1990） p. 16

¹⁴ 間切（まぎり。現在の市町村にあたる沖縄の行政区画単位）

¹⁵ 沖縄市教育委員会（1977） p. 16

する日本の潜在主権を認めている。教育界のリーダーたちもこの意味を自覚していた。戦後沖縄の教育界の指導者たちが、困難の中「日本人としての教育」にどれほどの心魂を費やしたかは「沖縄の戦後教育」（沖縄県教育委員会編）の刊行序文で格調高い文章で示されている。以下に引用する。

—沖縄は今時大戦の戦場となり、十数万の同胞を失い、戦後は本土より切り離され、米国の施政権下に置かれたが、四半世紀にわたる苦難を乗り越え1972（昭和47）年5月15日ようやく悲願の本土復帰を迎えた。この間、異民族支配下にありながら、常に県民は祖国復帰を叫び続け、特に教育の指向は教育基本法の示すとおり、すべて「日本国民の育成」という一点に集中されてきた。そのため、教育内容については、絶えず本土と軌を一にして進められ、いつの日か実現するであろう祖国復帰の日を一条の光明として、全県民および教育関係者は「限りある力」をふりしぼって、「限りなきいばらの道」を歩み続け¹⁶—

第四の特徴点は、第三点とも関連するが、沖縄の戦後の教育諸条件の整備には、米軍との確執が伴うものが多かったことである。民意による教育四立法の整備、さまざまな本土研修制度の確立、日本政府からの財政援助などにそれを見ることが出来る¹⁷。

以下の第一章「沖縄の戦後復興」では、復興の経緯を沖縄が日本に復帰する前の米軍統治時代を中心に紹介する。

1-1 第I期（1945年～1951年）：応急的対応と教育の量的向上

教育の復興は、一部地域においては沖縄戦終結以前から再開され、戦後もかなり早い時期で学校が始まった。校舎、教育施設・備品も教材も皆無という状況の中で、父母や教員、教育行政など関係者の強い意欲で推進され、終戦翌年の4月末までには沖縄本島および周辺離島で113校が開校、児童生徒数78,458人、教員数も1,173人を数えた¹⁸。

この節では、沖縄戦と教育、終戦直後の混沌期、廃墟の中からの教育復興の様子を1952年の対米講和条約締結までの期間について紹介する。

1-1-1 沖縄戦と教育

(1) 教職員と学徒隊

第二次世界大戦で日米両軍の激しい戦闘の場となった沖縄戦は、米軍上陸から3ヶ月にかけて戦われた。米軍は548,000名の兵力と1,500隻の艦船を投入、艦砲射撃や空爆の援護を受けながら火炎放射機な

¹⁶ 沖縄県教育委員会(1977) 刊行によせて

¹⁷ 民意による教育四法整備の過程については本稿1-2-3「教育法規の整備」、研修制度については1-3-1「教員研修の充実」、日本政府からの財政援助については1-2-2「教育財政」を参照。

¹⁸ 沖縄県教育委員会(1997) p. 297

どの最新兵器を駆使して総攻撃を展開。軍艦、戦闘機、兵員、食糧などすべての面で圧倒的に豊富な物量を背景に、一方的な攻略戦を押し進めた。

「鉄の暴風」と呼ばれたこの戦闘で、米軍戦死者12,500人、日本軍90,000人（沖縄で召集した防衛隊員28,000を含む）で、住民の犠牲者が10数万人と、多大な住民犠牲をもって終了した戦闘であった。

圧倒的な軍事力の米軍に対抗するため、日本は、兵力の不足を地元で召集。成年男子は防衛隊、義勇隊等の名目で、正規の手続きを経ることもなく、勤労奉仕、戦闘協力用員として各部隊で召集され、軍の中に組み込まれていった。

教育の現場では、第二次の防衛召集（1945年1月～3月）で、多くの学校職員が召集された。成人だけでなく、学生や生徒も戦闘用員として召集された。まず、1943年ごろから師範学校、中等学校生徒たちは飛行場建設などに繰り出され、1945年の米軍上陸前には、県下の全中等学校生徒を軍人・軍属として動員。男子生徒は「鉄血勤皇隊」や「通信隊」に、女子生徒は「従軍看護婦」に編成され、各部隊に配属された。ほとんど「根こそぎ動員」の形で動員された県民の中には、10代半ばの少年、少女らも含まれていた。

3ヶ月に及ぶ沖縄戦では、沖縄の地形を変えたというほどの激しい砲弾が沖縄に浴びせられた。その上、米軍の本土上陸を遅らすため、沖縄戦を持続戦に持ち込む作戦を日本軍が採用したことで、住民は食糧や避難場所もないまま戦場に放り出された形となり、犠牲を多くした。

(2) 戦争孤児

いたましい多くの犠牲を払って沖縄戦は1945年6月末に終結したが、生き残った者たちにとっても生活は厳しいものだった。沖縄戦による戦争孤児がどの程度の数に上ったのか、明らかではない。戦争で頼りになる肉親を失った孤児や孤老に対し、米軍は沖縄内の10ヶ所以上に、住民を収容する施設を設け、保護した。戦後沖縄児童福祉史によると、約1,000人¹⁹の孤児や、肉親と離れ離れになった児童と約400人の孤老が収容されたという。「とりわけ孤児院に収容された子どもたちは、激戦の最中に父母に死なれたり、あるいはこれを見失ってあやうく拾われてきたのがほとんどで、まだ乳離れしていない乳児や幼児も多く、中には幼少のため自分の名前も出身地も知らない孤児もいて、これらの子どもたちは適当に施設で名前をつけるしかなかった²⁰」との記録もある。

戦後初の学校「石川学園」については後述するが、同学園の児童数が10月には4,500人に増加、そのうち850人が戦災孤児であったとされる²¹。戦後の混乱がようやく落ち着き始めた1947年、戦後初期の沖縄群島における住民の中央執行機関である「沖縄民政府」は、各地に散在していた孤児院や養老院を整理統合した。日本本土との行政分離後の1953年には独自の児童福祉法が制定され、児童福祉施設の整備が行われた。

¹⁹ 実際の戦災孤児の数はこれよりはるかに多かったとも思われるが、実数が把握されていない。戦後多くの戦災孤児は、沖縄独特の親族、身内意識の強さから、施設等でそだてられるより、親戚等に引き取られて戦後を暮らした人々が多いといわれる。

²⁰ 沖縄県生活福祉部編（1988） p. 5

²¹ 琉球新報社（1998） p. 13

表 1-1 学徒隊の戦没状況

学 校 名	編入 人員	戦没 者数	学 校 名	編入 人員	戦没 者数
沖 縄 師 範 男 子 部	人 385	人 217	沖 縄 師 範 女 子 部	122	106
県 立 一 中	371	210	県立 第一高等女学校	200	68
〃 二 中	144	127	〃 第二高等女学校	67	27
〃 三 中	363	37	〃 第三高等女学校	10	1
〃 水 産	49	23	〃 首里高等女学校	83	43
〃 農 林	173	41	私立 積徳高等女学校	55	11
〃 工 業	94	85	〃 昭和高等女学校	44	12
那 覇 市 立 商 業	99	72	小 計	581	268
私 立 開 南 中 学	81	70			
小 計	1,759	882	合 計	2,340	1,150

出所： 沖縄県教育委員会(1977) p.421

これら戦争孤児に対してどのような教育が行われたのか記録がないが、那覇市立教育研究所が那覇市史教育編の出版にあたってまとめた「0からの出発」(第二集)の中に、那覇市立城北初等学校に1950年ごろ、150人の孤児が在籍していたとの記述がある。「城北小には戦争で両親を失った孤児が150人程度在籍していました。濱比嘉宗正校長は、この子たちを預かることは学校の誇りであり、親代わりの愛情で育てよう。恵まれない児童を重視し、一人ひとりの個性を伸ばすことが大事だ、との信念のもとに学校経営方針が立てられていました²²⁾」。

1-1-2 米軍統治と教育

米軍上陸により、沖縄は米軍の占領下におかれ、米軍による統治が始まった。米軍は、どのような沖縄統治政策を持ち、特に教育について、どのような方針を持っていたのだろうか。

(1) 米国の対沖縄観

宮里政玄氏は、その著書「米国の沖縄政策」²³⁾の中で、沖縄研究を始めた頃の氏の感想として、アメリカの対沖縄政策を「パターンリズム」と読んだ。パターンリズムというのは、「父が子に対して持つ威厳、あるいは劣等的な人に対して優越感を持って、しかしやさしく接すること」だとしている。米国人は沖縄人に対し、日本帝国主義の犠牲になったかわいそうな人々で、日本の中のマイノリティである

²²⁾ 那覇市立教育研究所編 (2001) p. 28

²³⁾ 宮里 (1986)

という点が、沖縄統治の特徴であるとしている。

(2) 日本との分断と潜在主権

占領当初、沖縄の統治そのものをどうするのかについて、米国政府内でも意見が分かれていた。沖縄の長期保有方針が固まっていくのは、終戦から数年が経過したあとのことである。1949年の中華人民共和国の成立や、朝鮮戦争の勃発といった共産主義の台頭、冷戦構造が次第に色濃くなっていったことが、対日政策、沖縄の恒久基地化の大きな要素として働いた。そして、1952年発効の対日講和条約の中で沖縄統治の権限を全面的に米国が掌握したが、ソ連など他の国々との関係を考慮し、領土的野心がないことを明らかにする目的で日本の潜在主権を認めた。

(3) 軍政要員の養成

米国海軍作戦本部が、沖縄軍政の手引きとして1944年に出した「琉球列島民事ハンドブック」と、「琉球列島の沖縄—日本の少数民族」の中で教育については、1935年～1940年までの文献に基づき、教育制度、教育内容、学校名、場所、校長名、教員数、生徒数、給料にいたるまで紹介されている²⁴。

「ハンドブック」の中で、教育のみならず、米軍統治全般にも影響を与えたと思われるのは、全体を流れるトーンが日本人が沖縄人を同等と見ておらず、沖縄の人々が日本本土により差別された人々であると見ている点である。これらの文書は、直接占領後の軍政を指示したものではないが、沖縄上陸時に「琉球列島民事ハンドブック」を要約した小冊子が軍政要員に配布されており、その後の軍政と諸制度再建に影響したことは確かであろう。また、上記の沖縄研究書をまとめる以前に、太平洋戦争に突入後、米国は陸軍、海軍ともに、占領地域での民事行政を担当するためのコースを設置して軍政要員を養成した。

これらの養成機関の生徒は、将校クラスが主であったが、彼らの任務は、戦場で実戦部隊が、地元住民にわずらわされることなく戦うことができるように、これら民間人を管理することであった。沖縄にもこのような軍政要員が配置されたが、1945年9月には海軍、陸軍あわせて将校クラスが630人、通訳、兵卒が派遣要員や衛生兵等も含め約3,800人程度だった²⁵。

戦後の沖縄の民政の復興にこれら軍政要員がかなり関わっている。たとえば、海軍政府要員のハンナ大尉は、軍政本部の教育部長を勤め、沖縄教科書編集所の設立²⁶、軍国主義ではなく生活に密着した教科書づくりを指示、ガリ版刷り教科書として結実させた。さらに、教員不足の対策と、新しい教育の実施に向けて教員養成のための沖縄文教学校²⁷を設立している。

その後の軍政は、沖縄上陸の主力部隊となった、第10軍（サイモンバックナー中将）が主な権限を握った。占領初期の軍政を規定した「テクニカルブルティン」は、終戦直後の民事の大勢を規定した。この中で、教育については、全体の122ページ中、1ページに過ぎないが、国家主義的教育や修身・神道儀式の禁止など、戦前の日本教育の禁止、そして、教育委員を地区ごとに地元から任命することなど、新しい教育の指針が示されている²⁸。

²⁴ 那覇市教育委員会（2000） p. 154

²⁵ 沖縄タイムス社（1983）

²⁶ 後述 1-1-5 「教科書編纂」参照

²⁷ 後述 1-1-8 「教員養成」参照

²⁸ 那覇市教育委員会（2002） p. 154

米軍の沖縄統治における教育再開の位置づけについて、このような文書や米軍の政策から明らかなのは、①沖縄人と日本人の区別、②戦前の国家主義的日本教育の禁止、③教育委員会制度など教育の民主化、④収容所の段階からの早期の教育の再開、などである。同時に、上陸後まもなく発布された『ニミッツ布告』²⁹では「現行法規の効力持続」がうたわれており、戦後の教育再開にあたって、日本の制度がそのまま活用できる根拠も残した。

これらはあくまで上陸軍の作戦遂行上の緊急的な必要性から出されたものであり、戦後の沖縄の教育をどう進めていくかについて、軍国主義の廃止などおおまかな方針はあったと思われるが、将来を展望した長期計画が、統治開始の時点で米軍に明確な方針があったとは思えない。

このことについて那覇市史は「沖縄教育再建の方向のイメージは、米軍の統制の枠内でまるで切り貼り細工のように古いものの上に新しいものを継ぎ、日本的なものの分離方針を持ち込むといった矛盾に満ちたものであった」³⁰としている。

その後米軍は、住民の収容所から元の居住地への帰還が終了する頃までにかけて、軍政府内における教育行政機関の設置、教科書編集所の設置、教育計画の調整や教育制度等の検討の開始に着手する。各収容所等で行われていた学校の管理権が、民間の教育行政機関である沖縄文教部に集中され、軍政府の方針は文教部を通して伝達されることになる。1946年4月には、住民政府である沖縄民政府が発足し、この中に文教部が位置づけられ、4月には初等学校令が公布され、戦後の初の学制である八・四制が開始、戦後の教育制度がスタートした。

1-1-3 焦土の中からの教育再開

(1) 戦後初の学校、石川学園

1945年4月1日に沖縄本島に上陸した米軍は、旧日本軍の戦闘員用の収容所とは別に、各地に民間人用の収容所を設置し、避難民を収容した。収容された住民の中には児童も多く含まれており、軍政府は1945年5月には、教育の再開を促す通牒を出した。収容所の中で戦後の学校は再開された。

本島中部の石川（現在の石川市）の収容所では、1945年5月7日、初等学校が開校された。戦後初めての沖縄での学校開設である。米軍上陸から一ヶ月あまり。南部ではまだ激しい戦闘が繰り返されていた。米軍が首里城地下にある日本軍司令部の総攻撃を開始したのが5月11日、その後、日本軍の司令部は南部への撤退を始め、沖縄戦の終結が6月23日であったことから考えれば、かなり早い時期の教育の再開であったことがうかがえる。

石川で再開された初等学校。当初は「石川学園」と名づけられた。開学当初の状況について、同学園の山内繁茂校長が、翌年1946年7月に、「学校開設当時の状況報告」を提出している。

²⁹ 占領下の南西諸島における日本国政府の権限の停止などをうたった、米国海軍政府布告第1号（米太平洋方面総司令官の名前から、ニミッツ布告と呼ばれる）。これは、南西諸島およびその近海の住民に対する、すべての権限と行政責任が占領軍指揮官である、米軍の軍政長官に属することをうたったものである。この布告は、住民が保有している財産権の尊重や現行法規の効力持続などもうたっており、占領当時の日本の法規が、米軍統治の下でも有効であることも示している。

³⁰ 那覇市教育委員会（2002） p. 156

証言 1 - 1 石川学園の校長となった山内繁茂氏について

ついこの間まで、軍国の国策に沿って鬼畜米英と子どもたちにおしえてきた素朴な教師たちはMPが彼らを探索しているとのうわさに恐怖して必死になって前歴をかくし、時には焼き残った民家の天井裏に身を潜めるのもいた。(中略)

山内氏は本職の教師さがしを始めたが、これが難渋を極めた。米軍を恐れてかくれていた女教師には二世軍人を連れて行って「あなたの生命は絶対保障する」といって、天井裏から連れ出した。日本軍の報復を恐れていた男教師には「米国の子供を教育しようというのではない。自分たち沖縄の子供を守ろうというのだ」と説得した。

子供たちには、知っている限りの歌を歌わせ、知っている限りのお話を聞かせ、遊戯をさせ、掛け算九九を繰り返し地面をならしては字を書かせる。(中略) あるときは、日本の特攻機におそわれて米艦のうちあげる高射砲の破片を、木の下に駆け込んでさけたこともある。

曾根信一「石川学園の記録——まだ銃声が聞こえる中で始められた戦後最初の学校」：『琉球の文化1974年第五号』からの抜粋)

「沖縄の戦後教育史」³¹⁾ に掲載された報告書から、状況を以下に要約した。

開校当初の児童数：4年生以下、790人(男児395、女児395)。

職員数：20人(男9、女11)

設備状況：校舎なし、教科書、学用品、腰掛、机等学校設備と見られるもの一物もなし。

経緯：最初は米軍より、幼稚園を経営するよう命令があったが、山内校長は、幼稚園経営は困難であるとして、初等科4年生までの学童を募集し、教育することを申し出、了解されたという。

米軍は、各収容所に対し、最小限必要な食料、衣服、テント、医薬品等を支給したが、食料は十分ではなく、住民は空腹に苦しんだ。各班より交替で作業員を出し、周辺で毎日200から300人を芋ほり作業にかり出していたが、その中に5年生以上の生徒もいて、教育の受けられない現状を憂え、将来のためにと、水曜日と日曜日の午後出校させたという。

その後、避難民の増加に伴い、石川学園の児童数も増加していった。6月末には男児1,617人、女児1,127人で合計2,744人。7月3,889人。10月には児童数が4,500人あまりに達し、米軍政府や関係者が出席して運動会も開催された。4,500人の大所帯では、一ヶ所における教育は困難であるとして分校が計画され、10月に小学校2校、高学年のための学校1校の3校に分離された。教員への待遇は「給料は米や缶詰などの現物支給だった。一般の住民より待遇は良かった」という³²⁾。

では、校舎、教科書、教具も全くない状況での教育はどのように行われたのであろうか。

教育運営

10・10空襲³³⁾以来、児童はいかに避難するかを心奪われ、山に隠れたり、壕に避難する生活を経験してきた。開校当初の児童は、食糧不足のため顔色も青白く、教科については最小限にとどめた。読み方についてはカタカナ、ひらがななど五十音。算数は暗算、掛け算九九。アルファベットは読み書きが

³¹⁾ 沖縄県教育委員会編(1977) p.6~8

³²⁾ 琉球新報社(1988) p.46

³³⁾ 第二次大戦中の1944年10月10日、南西諸島に対して行われた米軍の最初の空襲のこと。死傷者は軍民あわせて1,500人に及んだ。空襲はとくに那覇市に集中、市の90%が灰燼に帰した。死傷者総数の50%を那覇市が占めている。(沖縄大百科事典)

出来る程度にしたという。

児童が徐々に落ち着きを取り戻した頃から、①責任観念の養成、②親切心の養成、③礼節正しき人の養成、④衛生思想の涵養、に力をいれたという。

米軍からの支援としては、衛生問題の調査および種痘状況調査が行われた他、学用品、用紙30万枚、運動具、野球用具、教授用黒板、オルガン一台の供与があったと報告されている³⁴。

(2) 次々と学校再開

石川市での学校再開の状況を先にみたが、では、他の地域の学校の状況はどうだったのだろうか。那覇市での事例を那覇市史に見る。

那覇市は戦前の県都であり、もっとも人口も多く、商業・行政の中心地でもあったが、米軍に収用され、使用されていた用地が多くあったため、帰還はなかなか許されなかった。陶業など、伝統工芸等の振興を理由に、住民から帰還要求が出されていた壺屋地区について1946年1月に許可が降り、住民が移動、1月末までには980人あまりが居住するに至った。

1,000人近くの集落になり、子どもたちの数も多かったが、大人たちはその日の生活や住宅作りなどに懸命で、子どもたちにかまう余裕はなかった。敗戦直後の当時は、地域に不発弾がころがっていたので、野原で遊んではいけないと、注意する程度であった。「このままではあぶない。何とかせねばならないというわけで、だれかに子供をあずかってもらおうと考え出したのが学校をたてる始めの考えだった」³⁵

証言1-2 壺屋小学校創設の頃に教師を努めた本村つるさんの回想

私が壺屋小学校に赴任したのは1951年1月末でした。生徒数はおよそ150人程度で職員は校長、教頭ほか8人程度でした。職員の給与は現物支給で、米軍払い下げの缶詰や米軍野戦用ベッドの敷き蒲団、蚊帳、軍服などでした。食糧は無償配給で十分ではありませんでした。時々、放課後や日曜日にMP³⁶の引率で、真和志や南風原あたりまで芋ほりに行きました。青々としげったかずらの下にはきまって白骨の死体があり、そこからたくさんの芋が取れました。収穫した芋はどの家庭でもでんぷんにして蓄えていました。(中略)

3月、学校にガリ版刷りの教科書が教師用として各学年1冊ずつ送られてきました。国語と算数だったと記憶しています。そのころ第一回の小運動会が催されました。米軍野戦用の折りたたみ式オルガンが一台あり、それが唯一の楽器で、燃料入れの水缶を太鼓代わりに各学年の出し物もあってにぎやかでした。

4月の学級編成で私は四年生を担当することになりました。職員の給料も支給され、私の初任給はB円³⁷の240円だったと覚えています。

本村つる「壺屋小学校創設のころ：那覇市立教育研究所 『戦後の教育—0からの出発—(1) 1998年』文化 1974年第五号』からの抜粋)

³⁴ 沖縄県教育委員会編 (1977) p. 8

³⁵ 那覇市教育委員会編 (2002) p. 162

³⁶ 軍事警察権を行使できる軍人

³⁷ 1945年から1958年まで、占領下の沖縄で通貨として流通したアメリカ軍発行の軍用手形。

当初日本円1円 = 1 B円、1950年4月から廃止までは日本円3円 = 1 B円 (1ドル = 120 B円)

壺屋初等学校は1946年1月27日に開校された。子どもたちの安全と将来を憂えた、地域の人たちの強い思いからであった。戦前の国民学校長・親泊政陸に就任を依頼、敷地を確保した。親泊氏は「私としては4、5日してから始めようと思っていたが、明日からでもやれといわれたので、私は翌日（1月27日）午前9時ごろ、野原で子どもたちを集めて開校した。児童数155人、職員9人。職員9人のうちの3人は旧制中学の上級生であった。その年の4月には壺屋幼稚園が付設された³⁸。

現在的那覇市の真和志区（戦前は真和志村）での学校開設もほぼ、壺屋と同時期の1946年2月1日。児童数774人、23学級。その後児童数は増加し、3月には1,434人となった。

北部から移動してきた住民や南洋からの引揚の開始に伴い、児童数は増え続け、児童数251人、14学級で、真和志第2小学校として分校が2月19日に開校した。

1946年5月には那覇の西、現在の安謝地区に児童数794人、17学級、職員21人で初等学校が開校した。

那覇市史教育編の年表から、この時期の学校開設の状況を追ってみると、1946年に壺屋を皮切りに、首里、小禄、安里など10校が開校している。翌1947年には2校、1948年には中等学校6校、1951年には1校が設置され、戦争で停止されていた教育は、1940年代終わりまでにほぼ再開されたと見て良いと思われる。

(3) 北部での学校開設

沖縄本島北部の名護では、戦前の教育界の指導者たちが多数避難してきていたため、1945年7月にこれらのリーダーたちが集まり、米軍統治下での「教育会議」が開催された。同会議の中では、よもやの敗戦に涙をする場面もあったというが、今後の教育の基礎を「博愛・人道・労働尊重」など、「人間共通の徳目をあげての教育」とすることが確認された。この会議に基づき、広場に400人を集めて、田井等地区で初等学校が開校された³⁹。

瀬嵩地区では、1945年7月ごろに米軍将校から子どもたちを集めて学校をつくるよう指示が出され、8年生までの小学校男子部と女子部、幼稚部も設置した。3部ともそれぞれ2,000人近かったという。

上記、那覇と北部の名護で見られるように、学校開設は比較的早い時期に行われている。教科学習というよりは、子どもたちの安全確保、生活指導的な色彩が濃かったことが以下の記述からうかがえる。

「学校周辺は、米軍の物資集積所になっており、そこに近寄ることは禁止されていたし、学校周辺は不発弾がごろごろしていることが予想されていたので、学校敷地の周りをドラム缶で塀がわりにして囲った。そのためドラム缶学校とも呼ばれていた。（中略）上級生の子どもたちは、ほとんど整地作業に日々を送っていた。授業といえば、写本で机もいすもないテントの中で背を丸くしてやっていた⁴⁰」。（那覇市・壺屋初等学校）

「学校とはいうものの、松や榕樹が陰をつくる広場に約400人の子どもを集めて、童話を聞かせたり、唱歌を歌わせたりするだけのものだった。できるだけ長時間子どもたちをひきとめられるように、米軍

³⁸ *ibid.*, p. 164

³⁹ 名護市史編さん委員会（2003） p. 152

⁴⁰ 那覇市教育委員会編（2002） p. 162

が乾燥リングやビスケットなどを配布することもあり、おやつほしさに学校に来る子どもも多かった⁴¹⁾。
(名護市田井等地区)

「学校をつくった米国の動機は、子どもを不規律の生活から救い出し、正しい人間らしい生活への指導を第一のねらいとした。生活の指導はその当時としてはなんといっても身体の清潔から始めなければならなかった。米軍係官にその旨を述べ、石炭の配給を頼んだところ、全児童の一期使用にあたる分の配給を受けた。あえて一期というのは、彼らの身体に染みつけられた垢は、1回や2回では取りがたいまでに強固にしみこんでいたからである。そこで最初の一週間はほとんど、水浴びをもって学習課程の全部としたものであった⁴²⁾」(名護市瀬嵩地区)

では、終戦直後、いったいどのくらいの学校が設立されたのか。1946年の4月に、住民側の中央教育行政機関である、沖縄文教部からだされた文教時報によれば、1946年4月末現在で、初等学校の数は沖縄本島で101校、周辺離島で12校を数え、児童生徒数は78,458人、教員数1,173人であった⁴³⁾。

1-1-4 言語問題

(1) 「標準語でいけ」

敗戦の痛手を負い、設備や備品もそろわないまま、学校教育は再開された。米軍占領という事態に直面し、米軍の県民に対する占領政策がどのようなものになるのか、教育の目標はどこに設定するのか、過去における日本の植民地政策が日本語教育による日本化であったことを人々は思い起こし、言語はどうなるのかという不安が広がっていった。このような教育者たちの不安を払うように、1946年、沖縄諮詢委員会の文教部から「言語教育はどこまでも標準語（日本語）でいけ。迷うことなかれ」の通達が出された。この通達は「混迷の中にあつた人心に決定的な安定感を与えるもの」であった⁴⁴⁾。

この「標準語でいけ」との通達がいかに戦後の沖縄の教育界に、大きな安堵感と希望をあたえたかについて、那覇市史はこう記述している。「教育課程の編成はまず、教育の目標を設定することから始まるが、終戦直後の収容所時代においては、そのような手順を踏むことはまず不可能であった。何よりも占領下において、国語による教育が行えるかという問題があった。そんな時『標準語でいけ』とは、『日本語でいけ』ということであった。それは取りも直さず『日本人としての教育を断行せよ』ということであった。(中略) その頃の沖縄は、まったく先の見えない混沌とした闇の中にあつたので、これはまさに『闇を照らす一条の光であつた』⁴⁵⁾

(2) 英語教育

「日本語」で教育を行うことは決められたが、戦後当初から沖縄では、初等学校の1年生から英語の

⁴¹⁾ 名護市史編さん委員会 (2003) p. 152

⁴²⁾ *ibid.*, p. 155

⁴³⁾ 沖縄県教育委員会編 (1977) p. 297

⁴⁴⁾ *ibid.*, p. 43

⁴⁵⁾ 那覇市教育委員会編 (2002) p. 186

授業が必修であった。1年生から4年生までは毎週一時間、5年生と6年生は毎週2時間、そして7年生と8年生は毎週3時間であった。この英語教育の根拠となったのは1946年に定められた「初等学校教科書編集方針」である。(次項の教科書編集を参照) この初頭学校における英語教育は、米軍統治下で対米協調を示さざるをえなかった当時の状況を反映している。

英語が正式な教科となったことで、英語担当の教員確保が急務となったが、英語教員は不足しており教員確保は困難な課題であった。そのため、沖縄の英語普及と英語教員、翻訳者等の要請を目的として「沖縄外国語学校」が1946年8月に設置された。翌年の1947年には宮古、1950年には糸満と、離島や南部にも設置された。

1-1-5 教科書編纂

教育の再開に伴い、教科書が必要だったが、戦禍ですべてを焼失し、本土とも行政分離された沖縄では、独自の教科書が必要であった。教科書の編集作業は1945年8月1日、米国海軍政府教育部の中に沖縄教科書編集所が設置され、始まった。戦後の沖縄全体の行政府の出発となった沖縄諮詢委員会の発足が、同年の8月15日であったことからすると、かなり早い時期の教科書編纂への取り組みだったといえる。8月1日、米軍政府のハンナ大尉の命を受けた安里延(元沖縄県教育課長)を中心に、沖縄独自の教科書を編纂する動きが出ていた。その後、山城篤男を所長に迎え、石川市にあった米軍政府内に教科書編集所が設置された。

当時、教科書はすべて戦火により焼失し、参考書は全くなく、ただ、沖縄師範学校附属国民学校の教科書が宜野座の壕の中に少しあったので、それをもとに算数から編集が始まったという⁴⁶。

米軍は教科書編集に対し、国家主義的教材、軍国主義的教材、日本的教材を使用してはならないと、厳しく指示した。沖縄の住民は、悲惨な沖縄戦を体験した児童生徒に将来への希望を与える内容の教育をめざし、「初等学校教科書編集方針」を1946年に定めた。

同方針では、「偏狭なる思想を去り、人類愛に燃え、新沖縄の建設に邁進する積極進取の気概と高遠なる理想を与える」という、新しい時代、世界観を植え、沖縄の戦後復興に向けた気概の高揚がまずうたわれている。さらに、①沖縄の道德・風習・歴史・地理・産業・経済・衛生・土木等に関する教材、②世界の事情を知らしめ、特に米国に関する理解を深める教材、③衛生思想の涵養、④自治の精神と個性尊重を測る教材、⑤ローマ字の採用と漢字の制限、⑥高学年において英語を課すこと、⑦読み方と算数を中心に編集一と、沖縄の独自性が強調されている点とあわせ、米軍統治の影響下で米軍の意向を組み入れようとした編集方針が読み取れる。

このような経緯を経て、戦後初めての教科書が完成し、1946年3月には「算数」と「読み方」の編集趣旨伝達講習会が、7月から8月にかけて12会場で実施された。

戦後最初の教科書は、「カタカナ」で始まっている。ひらがなでの教科書が編集されたのは、1946年の内閣告示以降である⁴⁷。

⁴⁶ 沖縄県教育委員会編(1977) p.442

⁴⁷ 1946年11月16日「現代かなづかい」と「当用漢字表」が内閣告示された。

本土では、1947年に新学制がスタート、小学校指導要領が出され、文字指導は「ひらがな」から先に行うことになった。沖縄では、1948年1月に出了された文教部からの通知では、この文部省からの指導要領に従う形で、当用漢字や新かな使いが採用されている。沖縄は当時米軍の支配下にあったが、文字使用や教育内容等については、多少の時期の遅れはあるが本土の方針がそのまま導入されていたようである。

英語の授業については、編集方針では「高学年から」となっているが、1946年4月に沖縄諮詢委員会文教部から出了された、「教科目時間配当表」や「教科科目内容表」では、英語は一年生から必修とされた。

終戦直後から続けられてきたこのような教科書の編集や、配布の業務も資材や設備の関係で困難となり、1948年1月にはこれを断念しなければならなかった。しかし、同年6月には連合軍の総司令部（GHQ）の命により、130万冊の本土教科書が送られた。

大量の教科書の本土からの入荷について、1948年「うるま新報」⁴⁸は、「教科書きたる百三十万冊」の見出しで、謄写版の入手困難なことなどが原因で、教科書の印刷等が困難になった状況を伝え、本土から初等科、中等科、高等科ともそれぞれ数教科の教科書が到着したことを報道している。記事では、これは、マッカーサー司令部の命により送られる300万冊の一部で今後、続々入荷するものと見られている」としている。教科書は1949年にも引き続き本土から送られ、以後は日本本土の教科書による教育が行われるようになった。

1-1-6 学校建設⁴⁹

（青空教室、馬小屋教室、テント、コンセット、茅葺き校舎）

激しい地上戦で教育施設の多くが破壊され、戦後の学校は青空教室から始まった。「教科書、教室並ニ学校備品全ク無く米軍兵舎跡ノ広場ニ於テ露天授業をなす」（1946年2月楚辺初等学校開校時）、「米軍兵舎跡の広場で露天授業をする」（那覇市真和志第二初等学校）「学校とはいうものの、松や榕樹が陰をつくる広場に約400人の子どもを集めて」（名護市田井等）と露天での学校再開であった。

那覇市史では終戦直後の学校教育の一般的な状況について次のように紹介している。

「米軍払い下げの古テント数張または、かまぼこ型のコンセットハウスの1、2棟が教室にあてられ、一部を職員室として使ったが、絶対数が不足で、木陰の下か青空の下で授業するのが多かった。児童の机、腰掛はなく空き箱を机代わりにし、木材を置いて腰掛にしたり、それもないときは地べたに座って勉強をした。風が強い日は天幕があおられ、飛ばされたり、雨の日は雨漏りがしたり、ひどい大雨のときは天幕内に浸水し、学習どころではなかったため、雨天や天候の悪い日は臨時休業であった⁵⁰」。

1946年、各部落や収容所で再開または設立された学校について、沖縄文教部は4月にその状況を問

⁴⁸ 戦後の沖縄で初めて発行された新聞。1945年7月25日、米占領軍の情報機関誌として創刊された。47年4月から一企業としてスタート、有料となった。

⁴⁹ 「校舎復興・建設」については後述1-2-1「学校建設」参照

⁵⁰ 那覇市教育委員会編（2001） p.168

合わせている。それによると1946年4月現在、137の学校のうち、校舎の状況については、もっとも多いのがテントまたはコンセット校舎が110で全体の80%、露天授業が14（7%）、コンセット5（4%）、木造5（4%）、戦前コンクリート3（2%）と、貧弱な校舎の状況であったことがうかがえる。

校舎は、青空教室から、馬小屋教室へ、馬小屋教室から仮教室へと移っていったが、その建設に要する労力は地域住民が軍労務の一端として行い、資材は立木の伐採、草刈りあるいは、軍物資のもらいうけ品に頼った。本島北部宜野座村での学校づくりの様相についての記述が沖縄の戦後教育史に記載がある。

「作業班によって天幕張りの校舎や草葺の校舎は次々と建てられた。もちろん、お粗末この上もない仮小屋でしかなかった。校長以下、資格者だけでは間に合わないので、然るべき青年男女が職員組織に加わった。職員の涙ぐましい努力と、父兄の協力により、だんだん学校らしくなり、運動場が設けられ、花園みたいなものさえ見られるようになった。」

まさに、学校、父母、地域が一体となった校舎づくりだった⁵¹。父母や地域の住民、学校が労力を出し合い、米軍からの調達や、立木の伐採などで得た資材を活用して校舎、備品づくりを進め、かろうじて学校らしい形をつくっていった。

校舎の移り変わり



テント校舎 那覇中等学校（1948年）

⁵¹ 沖縄県教育委員会編（1977） p. 294



カヤ葺き校舎 小禄初等学校 (1948年)



コンセット校舎 那覇中等学校 (1951年)



茅葺き校舎 城南初等学校 (1948年)

出所： 那覇市教育委員会(2001) p. 70

1949年ごろから、市町村長協議会の総会などでも学校建設促進を軍民政府に要望する議題が度々取り上げられたり、群島議会での知事の政務報告でも学校建設が急務である旨報告が行われている。

1951年末の校舎の充足状況⁵²は、学級数3,230に対し、永久校舎（ブロック）874教室で必要教室数の26.3%、仮校舎が2,216教室あった。永久校舎と仮校舎をあわせてもなお、240教室不足していた。校舎不足は、戦災で壊滅したということに加え、外地や疎開先からの引き上げ、学制改革で六・三・三制が

⁵² 名護市史編さん委員会 (2003) p. 248～p. 249

実施され、義務教育年限が延長したことなど、戦後の児童・生徒の増加という二つの要因からなる。学校建設が、年次計画により本格的に進められるのは、1950年代に入ってからのことである。

表 1-2 沖縄群島における校舎の充足状況

1951年 4月30日現在

	永 久 校 舎								仮 校 舎							露 天 教 室	合 計	
	新 建 築				旧 校 舎				計	コ ン セ ッ ト	木 造 カ ヤ ぶ き	木 造 ト タ ン ぶ き	木 造 テ ン ト ぶ き	テ ン ト	そ の 他			計
	木 造 瓦 ぶ き	コ ン ク リ ー ト	木 造 ト タ ン ぶ き	小 計	木 造 瓦 ぶ き	コ ン ク リ ー ト	小 計											
初等学校	280	15	0	295	111	64	175	470	252	1,010	131	70	12	38	1,513	174	2,157	
中等学校	207	5	0	212	55	29	84	84	107	3544	46	21	21	17	566	66	928	
高等学校	47	0	2	49	33	2	35	35	45	11	23	4	0	18	101	0	185	
実業学校	20	0	0	20	0	0	0	0	10	0	1	12	7	0	30	0	50	
教訓・英語学校	0	0	0	0	4	0	4	4	3	1	0	0	2	0	6	0	10	
計	554	20	2	576	203	95	298	298	417	1,376	201	107	42	73	2,216	240	3,330	

出所： 沖縄県教育委員会(1977) p. 328

表 1-3 沖縄群島における校舎の充足状況 (1952年 4月現在の校舎復旧状況)

	学 級 数	既設の本建築	不 足 教 室	学級数に対する%
沖 縄	3,217	1,203	2,014	37.4%
奄美大島	1,272	678	594	53.3
宮 古	365	309	56	84.8
八 重 山	260	203	57	78.1
計	5,114	2,393	2,721	46.8

出所： 沖縄県教育委員会(1977) p. 421

1-1-7 地域コミュニティと教育

終戦とともに各地で学校が再開されるようになると、父母は学校、教員らとともに教育の推進に協力した。特に、学校建設については、資材集め、労力を提供するなど、地域や父母の貢献が大きかった。学校校舎復興のために、各学校ごとに学校後援会を結成して、学校の整備に力を尽くした。その活動を地域ごとに、さらには全島的な運動に展開するため、1947年各地区教育後援会、沖縄教育後援連合会が設立された。

名護市史本編6「教育」では、学校建設に対する父母の協力について東江（あがりえ）小学校での事例を紹介している⁵³。それによると、東江小学校の学校後援組織は、1946年4月に保護者会として発足。これまで校区の有志により行われていた教育復興活動をより強力な組織にし、校区全住民の責任で推進しようというのが趣旨であった。終戦の年、1945年12月の学校再開で、戦火を免れた残存校舎が17教室あったが、そのまま使用するのとは不可能であった。そこで、教室をはじめとする施設設備、教材、教具などをすべて奉仕作業や手作り、寄付で賄い、校区民が総力をあげて環境の整備を行った。これが保護者会の始まりであったという。

その後1951年に、保護者会を東江初等学校後援会と改称。活動は後援会に引き継がれ、さらに米国の影響を受けて、1953年PTAと改称された。1954年には、かねてから懸案であった、校舎の移転問題にPTAが本腰を入れて取り組みをはじめ、「校地移転期成会」を結成、地主と交渉するなどして学校の移転、学校建設に尽力した。

中部のコザ小学校も同様で、コザ小学校第五代校長の具志幸善氏が、「沖縄市 学校教育100年誌」の中で、コザ小学校の移転建設に対する地主の協力、学校後援会の役員と校長が奔走して、施設整備に尽力したことなどが紹介されている。このような事例は、戦後の学校再開時期、沖縄の多くの学校で行われた。労力の提供、資材の提供など、父母や住民は苦しい生活の中でも学校教育の再開に貢献を惜しまなかった。

1-1-8 教員養成

沖縄戦では多くの教員も犠牲となり、戦後の教育の再開に伴い学校が増加するにつれ、教員の不足は深刻になっていった⁵⁴。戦後初期の住民側教育執行機関である沖縄文教部は、米軍政府文教部と協力して教員養成機関の設置を計画し、1946年1月、沖縄文教学校が本島中部の具志川村に開設された。師範部108人、外語部60人、農林部64人の学生の年齢は16歳の少年から30歳の成人もいた。これらの学生たちの教育にあたったのは、戦前の青年学校長や、師範学校教員らだった。

文教学校は当初、師範部、外語部、農林部の三部からなり、米軍政府の直轄で発足した。初等学校教員養成部が2ヶ月、外語部が3ヶ月、農林部が1ヵ年のコースで発足したが、同年9月に沖縄外語学校が「沖縄外国語学校」として、農林部が中部農林高校として1947年4月に分離独立したため、沖縄文教

⁵³ 名護市史編さん委員会（2003） p. 249

⁵⁴ 教員不足がなぜこのように深刻化したか、戦後初の教職員会会長を務め、後に行政主席に就任した屋良朝苗氏は自身の回顧録の中で次のように述べている。「なにしる教職員の三分の一は戦争で死んだのだ。しかも教師の卵である師範学校の生徒は、女子はひめゆり看護隊、男子は鉄血勤皇隊師範健児隊として、沖縄戦の前線に立ち、全滅した。亡くなったのは4,500人と推定されるが、それは3、4年分の教職員養成が途絶えたことを意味する。生き残った教職員も、極度の生活苦から他の職場に転じる者が多く、経験の深い先生は少なくなっていた」。

学校は純然たる教員養成機関となった。

当時、教員不足を補うため、県内の学校では、旧制中卒や新しい高卒者らを「教官補」⁵⁵として採用していた。養成の対象になったのは、これら、新制高校卒業生（戦後発足した八・四制）、旧制中学卒業生、師範予科修了者らであった。米軍は戦前教員であった人たちに対しては慎重で、軍指令によりいったん無効とし、講習終了後に新たに免許を交付した。

また、発足の年の1946年は、訓練科1期生2ヶ月、2期生4ヶ月、3期生6ヶ月を主として、これらの現職の教官補の訓練にあたった。これで見ると、終戦直後の緊急時には、速成2ヶ月で教員の資格を与えていたのが、次第に修業期間を延長していったのがわかる。

現職教官補対象の訓練が、1期生2ヶ月、2期生4ヶ月、3期生6ヶ月であったことから見ると、1ヵ年の間に修業年数が3倍に延長されている。修了者には、初等学校教員免許が付与され、1ヵ年初等学校に勤務する義務を有した。文教学校の開設まもなく、文教学校付属田場小学校が併置された。付属初等学校での教育実習の期間は、師範部の1期生は2週間、2期・3期生は4週間であった。

翌年の1947年4月、従来の師範部が廃止となり、それに代わって、修業年限1年で中等学校卒業生、新制高校卒業生を受験資格とした「第1部」、修業年限6ヶ月で現職の教官補を受験資格とした「第2部」が新設された。この第1部と第2部は、従来の師範部と同様に速成の初等学校教員養成が目的であった。

証言1-3 文教在学中の思い出 大城信子（旧姓 富原：1947年入学）

2部Aクラスは男子15人、女子15人の男女共学でしたので、英語の時間には山城昭夫さんを頼りに文一先生の授業を安心して受けることが出来た。女学校では昭和17年（1942年）から英語は敵国語だからと廃止になっていた。（中略）

次に、鳥袋俊一校長先生が民主主義について、一生懸命説明しておられた。軍国主義教育とはだいぶ違う講義に私は身を乗り出すようにして、聞き入った。思えば、女学校での四年間、軍国主義に対して何の疑念も抱かず、忠君愛国の精神に燃え勝利を信じて疑わなかった。（中略）

これからは、国のために自分を犠牲にする必要はないのだ。皆自由のみになれて本当に良かった。俊一先生の民主主義についての授業を聞くことによって、これからの教育方針に自信を持つことができた。

また、新垣先生の物象、特に野外での自然観察、雲の変化等、東京弁で哲学の講義をなさる中今先生、前泊先生の心温まる教育原理、（中略）耳慣れない事柄について学べる喜びをかみしめながら、日々の勉強に励んだ。

沖縄文教学校ふみの会誌 沖縄文教学校第二部2期生 1998年

1948年4月、六・三・三制が実施され、この学制の改革に伴う教員資格とのからみで、1949年現職の教官補を対象とした6ヶ月の課程は廃止され、代わって修業年限2年の課程がおかれた。この課程は中等学校教員養成が目的であった。同時に、修業年限1年で、中等学校教員養成を目的とした「研究科」が新設された。この両者の受験資格は、初等学校免許状所持者で、研究科修了者には、中等学校免許状が付与された。

⁵⁵ 教員不足に対応して教師免許のない旧制中卒や、新制高卒者らに教授学習を担当させた。教官補の数は、1950年2月現在で初等学校で976人、教員総数の31%に達していたという。玉城嗣久（1987） p. 27

文教学校での学科目および課程は、「教育」、「哲学」、「文学」、「英語」、「音楽」、「美術」、「科学」、「数学」、「体育」、「作業」、「沖縄文化」、「家政（女子）」等となっていた。

この文教学校は、1950年5月まで存続し、琉球大学の開学に伴い、同大に吸収されていった。沖縄文教学校の教員養成の特質について、琉球大学の玉城嗣久教授は、「沖縄占領教育政策と米国の公教育」⁵⁶で、養成プログラムが変遷したことと、専攻コースの多岐ぶりを指摘し、「暫定的で速成的な養成期間である状況が看守できる」とし、それが「教育界の需給のアンバランス」が十分に解消していなかったためだと説明している⁵⁷。

さて、この沖縄文教学校は、米軍が財政面を負担し、校舎の選定等を含め米軍がイニシアチブをとって進められたものだが、戦後の沖縄の教員不足に貢献した。当初米軍は、アメリカンデモクラシーの推進を念頭に、大学の位置づけで計画の推進を図ったが、結果としては短期の養成機関として設立された。それは、現場の教員不足に短期間に対応しなければならないという、住民側の要求と、米軍側は財政的負担を考慮せざるを得ないという両方の事情があったと思われる。

ちなみに、この沖縄文教学校卒業生は、初等学校の教官免許が与えられ、学校勤務が義務付けられた。在学期間は半年から1年で、奨学金が25円、在学中の学用品の一部も支給された。

証言1-4 文教学校第2部2期生だった、山城昭夫氏の文教学校の思い出

そもそもこの学校は、戦後の深刻な教員不足を補うための機関として出来た男女共学の学校。期間は1年組と6ヶ月組の2部制度で、全寮制で、寝食をともにする短期教員養成の学校である。6ヶ月組とは、1年を前期と後期の2期に分け、現に教員として勤務している教官補が受験有資格者で速成の学校でした。(中略)

教員不足をきたしていた時代でした。校長は教員確保と離職防止、そして定着させることが大きな仕事ではなかったかと思います。何しろ、中卒以上の学歴のある者がいると聞けば、早速勧誘に出かけるのが常でした。

いよいよ入学の日。話には聞いていたがびっくり。劣悪な生活環境にさらに肝心な学習環境も教科教具もそろっていない中で、きわめて短い期間で教職という専門課程を習得しなければならないので、教える側も教えられる生徒も大変だったと思う。特に生徒たちは一心不乱に勉強したものです。

山城昭夫「教官への道」——沖縄文教学校ふみの会誌 1995年

沖縄文教学校が琉球大学の開学に伴い廃止となったことを受け、現場の教官補を対象に1950年4月、本島内4ヶ所に教員訓練所が設置された。修業年限6ヶ月で所定の課程を修了したものに対し、中央教育委員会から修了証書と教員免許状が与えられた。1953年3月に所期の目的を果たしたものとして閉校となった。

文教、外語の両校は、4年余り存続、その間に文教学校は900人あまりの卒業生を出した。同校の卒業生は、学校の先生や通訳として働き、また、琉球大学や日本本土の大学に進学したり、あるいはガリオア資金（占領地域統治救済資金）で米国にも留学し、戦災にあった沖縄の復興と発展に多大な貢献をした。

⁵⁶ 同上 p. 23

⁵⁷ 玉城嗣久（1987） p. 25